

平成 27 年度 鉄道局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 27 年度鉄道局関係予算配分方針	1
II. 平成 27 年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 予算配分概要	5

平成 27 年 4 月

I. 平成27年度鉄道局関係予算配分方針

平成27年度鉄道局関係予算については、国土交通省の全体方針に基づき、「国民の安全・安心の確保」、「地域の活性化」及び「成長戦略の具体化策」の3分野に重点化し計上したところである。

これを踏まえ、厳しい財政状況の下、鉄道整備に対する要請に的確に応えるため、他分野の事業による施策との連携を進めながら、以下の主要施策に配分を行うこととする。

[主要施策への配分状況]

(単位：百万円)

主要分野	鉄道局の主要施策	配分額	前年度比
国民の安全・安心の確保	1. 鉄道施設の事前防災・減災対策	15,489	2.596
	2. 鉄道施設の老朽化対策	1,645	1.064
地域の活性化	1. 整備新幹線の着実な整備	160,000	1.026
	2. 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）	2,583	2.331
	3. 鉄道駅の総合的な改善	5,353	2.348
	4. バリアフリー化の推進	11,270	0.602
成長戦略の具体化策	1. 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等	26,535	1.536
	2. 地下高速鉄道ネットワークの充実	9,056	0.364
	3. 貨物鉄道の旅客線化	5,401	1.166
合計		237,331	1.021

(注1) 事業費ベースである。

(注2) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

Ⅱ. 平成27年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額			倍 率 (B/A)	配分額	未計画額	備 考
	前年度(A)	27年度(B)	通常分				
整備新幹線整備事業	156,000	160,000	160,000	1.026	160,000	0	
都市・幹線鉄道整備事業	76,399	77,331	77,331	1.012	77,331	0	
幹線鉄道等活性化事業 費補助	5,738	7,984	7,984	1.391	7,984	0	
都市鉄道利便増進事業 費補助	17,280	26,535	26,535	1.536	26,535	0	
都市鉄道整備事業費補 助	49,040	30,111	30,111	0.614	30,111	0	
鉄道駅総合改善事業費 補助	2,280	5,353	5,353	2.348	5,353	0	
鉄道防災事業費補助	1,811	1,905	1,905	1.052	1,905	0	
鉄道施設総合安全対策 事業費補助	250	5,443	5,443	21.772	5,443	0	
小 計	232,399	237,331	237,331	1.021	237,331	0	
保 留 額	0	0	0	-	0	0	
合 計	232,399	237,331	237,331	1.021	237,331	0	

- (注) 1. 事業費ベースである。
 2. 事業は全て補助事業である。
 3. 前年度は26年度当初配分額である。
 4. 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 国民の安全・安心の確保

(1) 鉄道施設の事前防災・減災対策

近い将来の発生が懸念されている首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震や、頻発する集中豪雨等の水害などの大規模災害に備える観点から、主要駅や高架橋等の耐震対策及び地下駅の浸水対策を推進するため所要額を配分。

また、旅客会社等が実施する落石・なだれ等対策、海岸等保全等のための施設の整備であって、その効果が単に鉄道の安全確保に寄与するのみならず、一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業を推進するため所要額を配分。

(2) 鉄道施設の老朽化対策

鉄道施設の劣化による被害を未然に防止する観点から、列車の安全運行及び利用者の安全確保を目的とした鉄道施設の安全対策を推進するため所要額を配分。

2. 地域の活性化

(1) 整備新幹線の着実な整備

平成27年1月14日の政府・与党申合せに基づき、新規着工区間の開業時期を前倒しすることにより、開業効果を早期に発揮させるため所要額を配分。

(2) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく形成計画の枠組みを活用して、地域鉄道の利用促進を図る観点から、利便性向上のための施設整備に対し支援を行うため所要額を配分。

(3) 鉄道駅の総合的な改善

鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図る観点から、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善するため、また、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく形成計画の枠組みを活用して、既存の鉄道駅の改良と一体的に地域のニーズにあった生活支援機能を有する鉄道駅の高度化（コミュニティ・ステーション化）及び人工地盤や通路の新設等を伴うような大規模なバリアフリー化を推進するため所要額を配分。

(4) バリアフリー化の推進

バリアフリー法の基本方針に基づき、エレベーター等の設置による段差解消、ホームドア等の設置による転落防止、障害者対応型トイレの設置等の駅のバリアフリー化について、地方公共団体・鉄道事業者と一体となって推進するための所要額を配分。

3. 成長戦略の具体化策

(1) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等

相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク（既存ストック）を有効活用し、利用者利便の増進を図る観点から、連絡線の整備、相互直通化を行い、速達性の向上を推進するため所要額を配分。

(2) 地下高速鉄道ネットワークの充実

大都市圏における通勤・通学混雑緩和、沿線地域の活性化、公共交通の利用促進による都市構造の低炭素化等を図る観点から、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進するため所要額を配分。

(3) 貨物鉄道の旅客線化

既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学輸送を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能の向上・活性化を図る観点から、大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化し、効率的な鉄道整備を推進するため所要額を配分。

平成27年度鉄道局関係予算配分の概要

区 分	線 名 等	事業費 (百万円)	備 考
整備新幹線整備 事業費補助	北海道新幹線(新青森～新函館北斗)	50,000	地域の活性化
	北海道新幹線(新函館北斗～札幌)	20,000	
	北陸新幹線(長野～金沢)	29,000	
	北陸新幹線(金沢～敦賀)	22,000	
	九州新幹線(武雄温泉～長崎)	39,000	
	計	160,000	
都市鉄道利便増 進事業費補助	神奈川東部方面線	26,535	成長戦略の具 体化策
	計	26,535	
都市鉄道整備事 業費補助	札幌市(耐震対策、大規模改良)	905	国民の安全・ 安心の確保 (9,786百万円)
	仙台市(東西線建設、大規模改良)	5,127	
	東京都(耐震対策、大規模改良)	683	地域の活性化 (11,270百万円)
	横浜市(耐震対策)	925	
	名古屋市(耐震対策、浸水対策、大規模改良)	3,429	
	京都市(耐震対策、浸水対策、大規模改良)	647	
	大阪市(耐震対策、浸水対策、大規模改良)	6,694	成長戦略の具 体化策 (9,056百万円)
	神戸市(浸水対策、大規模改良)	266	
	福岡市(七隈線延伸、耐震対策、浸水対策、大規模改良)	1,813	
	東京地下鉄(株)(浸水対策、大規模改良)	9,623	
	計	30,111	
幹線鉄道等活 性化事業費補助	大阪外環状鉄道(株)(大阪外環状線)	5,401	地域の活性化 (2,583百万円)
	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 (あいの風とやま鉄道)	50	
	(えちぜん鉄道)	40	成長戦略の具 体化策 (5,401百万円)
	(福井鉄道)	1,473	
	(JR可部線)	1,020	
	計	7,984	
鉄道駅総合改善 事業費補助	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 (JR東日本関内駅)	1,137	地域の活性化
	(阪急電鉄・京福電気鉄道西院駅)	561	
	(相模鉄道海老名駅)	150	
	(株)横浜シーサイドライン(京浜急行電鉄金沢八景駅)	800	
	中之島高速鉄道(株)(京阪電気鉄道深草駅)	850	
	神戸高速鉄道(株)(阪神電気鉄道甲子園駅)	1,255	
	しなの鉄道(屋代駅)	47	
	JR東海(新蒲原駅)	22	
	JR西日本(和泉鳥取駅)	135	
	近畿日本鉄道(平端駅、近鉄下田駅)	396	
	計	5,353	
鉄道施設総合安 全対策事業費補 助	(老朽化対策)		国民の安全・ 安心の確保
	伊豆東海岸鉄道整備(株)(伊豆急行(株)伊豆急行線) (耐震対策)	250	
	東武鉄道(株)(新越谷駅、東向島駅、伊勢崎線)	122	

区 分	線 名 等	事業費 (百万円)	備 考
	西武鉄道(株)(西武秩父線)	22	
	小田急電鉄(株)(新宿駅、厚木駅、本厚木駅、多摩線、小田原線)	459	
	京浜急行電鉄(株)(大森海岸駅、本線)	92	
	北総鉄道(株)(北総線)	983	
	東葉高速鉄道(株)(東葉高速線)	191	
	静岡鉄道(株)(静岡清水線)	48	
	愛知環状鉄道(株)(愛知環状鉄道線)	86	
	近畿日本鉄道(株)(八戸ノ里駅、京都線、大阪線、奈良線)	182	
	京阪電鉄(株)(枚方市駅、交野線)	679	
	阪神電鉄(株)(西九条駅)	86	
	阪急電鉄(株)(池田駅、茨木市駅、京都線)	170	
	南海電鉄(株)(本線)	23	
	北大阪急行電鉄(株)(南北線)	285	
	日本貨物鉄道(株)(東海道線)	91	
	和歌山県(和歌山港臨港線)	86	
	山陽電鉄(株)(板宿駅)	72	
	四国旅客鉄道(株)(高德線)	60	
	阿佐海岸鉄道(株)(阿佐東線)	5	
	高松琴平電鉄(株)(琴平線)	5	
	土佐くろしお鉄道(株)(阿佐線)	80	
	九州旅客鉄道(株)(博多駅、佐賀駅、別府駅)	1,116	
	西日本鉄道(株)(薬院駅、大橋駅) (浸水対策)	190	
	阪神電鉄(株)(福島駅)	60	
	計	5,443	
鉄道防災事業費 補助	青函トンネル(列車制御設備、変電所設備)	1,395	国民の安全・ 安心の確保
	北海道旅客鉄道(株)(根室線)	16	
	四国旅客鉄道(株)(予讃線、土讃線、予土線)	140	
	九州旅客鉄道(株)(肥薩線、指宿枕崎線、日南線)	354	
	計	1,905	

(注) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。